

環境意識とビジネス法

Environment and Business Law

久保田 富也
Tomiya Kubota

目 次

- I. はじめに
- II. 環境危機と生態学的活動
 - 一. 生態学的視点
 - 二. 生態学的位置づけ
 - 三. 環境危機と深層生態学的活動
 - 四. 生態学知識の制限、無知ゆえの環境政策の結果
- III. 環境ビジネスと法
- IV. おわりに

I. はじめに

David Suzuki は、1992年6月5日、Rio de Janeiro で行われた「環境と開発」に関する国連会議の広域フォーラムの中で、「環境を救済しようとするには、その生にえとされたもののことに意識がおよぶような姿勢が必要である」と述べている¹⁾。

1979年の環境白書に、はじめて「快適な環境を求めて」とする章が掲げられた。それは1965年代の公害問題に対する日本の対応について、OECD環境委員会が、1976年から1977年にかけて調査を行い、日本の公害防止政策には一応の成果がみられるが、環境政策は環境の質の改善をおろそかにしてきたとする報告を行った影響が大きい。近年、都市の快適環境（アメニティへ）への関心が広がっているが、これまでの公害防除や森林保護などとは異なる新しい環境保護への様相を呈している。その環境の質の改善のための法制度では、都市地域、森林地域、自然保護地域などに個別的に法律が適用されるため、今後の自然環境や生活環境などについて、たとえば、都市計画法、河川法、森林法、道路法などの法律が、迅速かつ実効性のある方向に整備されることが求められる²⁾。ところで21世紀は環境の世紀ともいわれるが、なお現前として、発展途上国の公害問題、地球温暖化、酸性雨、オゾン層破壊、

砂漠化、人口増大、森林を含む資源の枯渇などといった地球的規模の環境問題が発生している。この地球環境の悪化は生態系の循環条件、人間の生存条件、それに生産活動の条件の悪化を招来している。その対策として、公害および環境への取り組みに対し、環境ビジネスという経済的刺激を与えることが重要であり、経済的な刺激のない公害・環境問題への取り組みは、継続的で本来的な解決につながらないとする。すなわち、環境ビジネスとは、大気・水・土壌などの生態系の再生、廃棄物の再資源化、資源やエネルギーの確保、それに野生生物や森林保護を含む自然保護を図るために公害や環境事業などをビジネス化することである。そして、環境ビジネスの拡大や定着が環境事業の維持を促進させ、持続可能な環境維持や保全に発展するとする³⁾。以上のことを踏まえ、法との関わりの中なかで多面的に考察し、今後への問題提起にしたい。

註

- 1) David Kinsley, Ecology and Religion <Ecological Spirituality in Cross-Cultural Perspective> 1995, p 15.
- 2) 畠山武道「新しい環境概念と法」[特集] 環境保護の新展開、ジュリスト、1997、p 106、有斐閣。
- 3) 安藤眞「21世紀に日本の産業をリードする環境ビジネス」環境ビジネス読本 第45巻29号、1997、p 38、財界研究所。

II. 環境危機と生態学的活動

Kevork Emin は、君よ、私の山よ、君から私の方に近づいてきてくれることは金輪際ないのだろうか」といっている¹⁾。

私たちはこの地球あるいは世界が危機的な状況にあるのを感じる。私たちの生活の仕方や行動の仕方に潜んでいるある種の空しさの中を迷いながら、それを肌で感じている。直接的で自発的な経験が、私たちにこれを直観として物語っている。そして直観だけではなく、その危険を告げる情報が、日々途方もない量で私たちのもとに伝わってくる。

私たちはいかにそれに対応できるであろうか。文明は救いようもなく自然の完全性から愚かにも逸脱してしまったのであろうか。すべてが行先きの暗い否定的なあきらめを示し始めている²⁾。

Arne Naess は、オスロでの講演のなかで、およそ一時間経過後、彼は突然話を中断し、ステージを急いで見渡し教壇を離れて鉢植へ近づいた。彼はすばやく一枚の葉をとり、マイクホンに駆け戻って、聴衆に見えるようにその葉を光にかざしながら次のようにいった。「あなた方はこれを注意深く観察しながら人生を送ることもできるのです。それで十分です

(そうした人生も十分に喜ばしいのです)。ご静聴感謝します」と締め括った³⁾。1969年、Naessは30年以上にわたり、意味論・化学哲学、それにスピノザおよびガンジー哲学の解説などの研究をおこない哲学教授（ボストン大学）の職を辞した。Naessは、人間性を自然と切り離すことができないものとしてとらえる（新存在論）考えの基礎を築いている。もしこのこと（存在論）が十分理解されるならば、私たちはもはや自然をみだりに傷つけることはできないであろう。それは私たち自身の不可欠な部分を傷つけることになるからである。

Naessは、哲学的あるいは理論的な議論の産物ではなく、「それは第一に直感である」といっている。これらは自然の中で過ごした良い人生に育まれた直感なのである。「15歳の頃、私（Naess）は6月の初旬 Norway-Jotunheimen 山の最高峰の地域を独りで旅をするということを頑固に押し通して、なんとかやり遂げた。しかし、その山の麓で、深い汚れた雪に足止めされ、どこにも眠る場所を見つけないという事態に遭遇した。しかしやがて一人のかなり高齢な老人に偶然出会うことができた。そこには登山・旅行協会に所属する、閉鎖されていた山小屋があり、彼はその山小屋を覆い被さるように取り囲んでいる雪を掘るために雇われていたのである。私たちは一週間そのすぐ近くの小屋で共に過ごした。記憶するかぎり、たった一枚の皿を共に食したのであった。それは乾パンを浮かべたオートミールのお粥であった。そのお粥は前年の秋から雪のなかに貯蔵されていたものである。その老人がそういったものと私は思っていた。しかし、後になって私はそれを疑わしく思うようになった。それは私の誤解ではなかったのかと、そのお粥は冷えた状態で出された。そして、もし私の皿にほんの少しでも残ろうものなら、彼はきっとそれを食べたであろう。そして夕刻になると、彼はことのついでに、山々のこと、トナカイのこと、狼のこと、そして最も高所でのほかの仕事などについて語ることはあったが、大抵はバイオリンを弾いていた。足でリズムをとるのは、まさにその地方の文化の欠かせない要素であり、彼は執ように、私をそれに参加できるようにしようと試みた。しかし、それがいかに難しかったことであろう。その老人のリズムは私がかつて聞いたことのあるどれよりも複雑なもののように思えた。

この週に経験したことは、山岳と山岳民族との内的関係についての私の確信を成立させた。それはある種の偉大さ、純粋性、本質的なものへの集中、ある種の自己充足（自給自足）、当然の結果として、ぜい沢品やあらゆる種類の複雑な手段への無関心（が生まれる）、山岳での生活の仕方はスパルタ式で、粗野で、厳格に見えるかもしれないが、バイオリンの演奏や、森林限界上のあらゆる生き物「死せるもの」もそうしたものへの明らかな愛着、それらは確かに、生命への豊かで官能的な愛着と、広く開かれた目と心をもってこそ経験できる深い喜びとを物語っているものであった⁴⁾。

これらの反省は私の内に謙遜（modesty）の概念をしみ込ませていった。人間の、特に山との、また一般には自然界との関係性における謙遜ということである。私の考えるところでは、もし謙遜ということがより深い感覚の自然な結果でなければ、私たち自身を、その言葉の広い意味で、自然の不可欠な一部であると理解するその仕方の結果でなければ、それはほ

とんど価値のないものである。その仕方とは、私たちが自分たちを山に匹敵するものと感じるようになることが少なくなればなるほど、それだけその偉大さにあずかるようになるような、そうしたものである。しかし私たちはなぜこれがそうなるのかは分からない⁵⁾。

一、生態学的視点

(1)オスロを囲む森林の中の市民に愛されているハイキング路に、嵐によって木々が吹き倒されたとする。人間中心的な解決策は、森を「よりきれいに」そして「よりすっきり」見えるようにするために、すべての木々をきれいさっぱり片づけてしまうことであろう。より深い解決策といえるものは、余りにも多くの木々を取り除くことは、その吹き倒しによって、もっと良くなった他の種の棲家を危険にさらすかもしれないということに気づいて、その小径そのものから必要なものだけを片づけることである⁶⁾。

(2)人気のある国立公園の中で、森林火災が、訪れた旅行者を危険にさらしながら、燃えているとする。森林警備員はそれを消すべきであろうか、あるいは燃えるに任せるべきであろうか、火災は森の健康的存在の自然の一部である。それゆえそうなることも時々に必要なのである。火災に手をつける前に、状況というものが注意深く考慮されなければならない⁷⁾。

(3)水力開発計画を立ち上げる前には、ダムや湖の有効寿命が見積もられることが習慣になっている。どれほどの年月で、それは堆積上砂 (silt) で埋まってしまうのであろうか。その水力開発産業によれば、その適切な寿命は30年というかもしれない。しかし、より深い意見では、私たちのエネルギー需要に対するこのような解決策は大いに不適切であるということになる。それはこの限定された期間では有効ではあっても、決して、より長期的な考え方や計画の代役 (substitute) にはならないからである⁸⁾。

(4)きわめて乾燥した地帯における灌漑計画の立案をする時には、それを土壌や土地そのものを助けるための過程としてそれを見るべきであって、人間のために生産性を増大させる目的だけを考えるのではいけない。そこで賭けられているものは土壌の健康なのである。人は地球に十分の敬意を払ってそれを利用させていただくだけである⁹⁾。

(5) Aurlandsdalen は、Hardangervidda の高原から西部ノルウェーの Sognerfjord に至る最も美しい峡谷の一つである。その流域はより大きな計画の一部として水力開発がなされてきた。しかし大抵の施設は地下に建造され、送電線は谷を通って設置されていないので、その峡谷そのものは依然として比較的手が付けられていないかのように見える。それで、一部の人々には十分満足を与えているのであるが、かつての勢いよく流れ落ちる滝を覚えている人達は、自分たちの峡谷理解の gestalt (形態) がかき乱されるのに気づくのである。その滝の水量たるや今は滴るほどに過ぎず、かつての力強い面影は見るべきもない。その滝の尊厳はすっかり損なわれているのである¹⁰⁾。

二. 生態学の位置づけ¹¹⁾

Environmetalism (環境主義)			
Deep ecologists 深層生態主義者	Self-reliance 自力本願 Soft technologists 柔軟技術者	Environmetal managers 環境管理者	Cornucopians 豊穡の角論者
人間性に果たす自然の固有の重要性。 生態的（および他の自然）法則は道德性を指し示す。 生命の諸権利—絶滅危惧種、あるいは触れられるまま残るべき唯一の景観の諸権利。 (4)近代的大規模技術と、それと関連する、エリート専門家、中央官庁および本質的に反民主的制度への期待感の欠如。 (5)それ自身の為の物質主義は誤りであり、経済成長は水準以下の者たちの基本的需要を提供するだけに修正されうると暗示。	(1)小規模性と地域共同体の独自性、仕事と余暇の強調。 (2)個人および共同体の改善による仕事と余暇の概念の統合。 (3)共同体問題への参加、少数民族の権益保証の重要性。継続的な教育としても、政治的機能としても見られる参加。	(1)経済成長と資源開発は以下の仮定の下で、続行可能であるという信念。 仮定： (a)税、料金、等々に對する適正な経済調整。 (b)最低レベルの環境的質に対する法権利の改善。 (c)不利な環境的・社会的影響を受ける者に満足いく相殺的措置。 (2)利害政党の代表グループ間の合意に向けた、広範な議論あるいは誠実な調査のための、新計画を査定する技術と決定の見直し措置。	(1)人類はそれが政治的であれ科学的であれ、あるいは技術的であれ、いかなる困難からでも抜け出る道を見いだせるという信念。 (2)経済成長政策の目標は計画の査定と政策策定の合理性を明示しているとする承認。 (3)世界の人々を向上させる能力が人間にはあるという楽観主義。 (4)科学・技術の専門家は経済成長、公共の健康と安全に関する問題への助言の基盤を提供するという信頼。 (5)計画査定と政策の見直しへの参加とそれに関する長々しい議論の基盤を拡大しようとする事への疑問。 (6)全ての身体障害は意志と工夫と、そして成長に起因する十分な資質があれば克服され得るという信念。

三. 環境危機と深層生態学的活動

生産と消費：イデオロギー（意識形態）と慣習

進歩というものは、エネルギー消費や物質的対象の取得と蓄積の変化率によって、大まじめに計られてきた。「良い生活」の物質的前提条件を改善するように見えるものは、生活が実際良いものとして経験されるかどうかは吟味されることもなく、優先権が与えられている。

しかし、その味はプディング（Pudding）の価値の証であるのに、その風味は価値として認められないことに、いわゆる裕福な社会になればなるほど、ますます多くの人が不満を感じるようになる。経験として確かに「私は豊かである」といえるのは、決して全面的ではないにしても、かなりの程度、良い生活の慣習的な前提条件とは独立なこと〔無関係〕である。高い生命活動の質（High life quality），これこそ良い生活の前提条件といえるものであって、高い生活水準（high standard of living），これは yes とも no ともいい切れないものである¹²⁾。

政治家やエネルギーの専門家たちは、エネルギー需要の指数関数的増加について、それをあたかも人類にとって必要（needs）であって、単に市場の要求（demands）ではないようにいっている。物質的な水準と生活活動の質とが、いかなる意図や目的にとっても一つのものであり、同じものであると考えているのである。このような考え方は、指数関数的な物質の拡大要求に帰することになる。パーセント成長は指数関数的であり、1%ないし2%の成長は、それまでに蓄積された膨大な変化に加えて、各年間にそれだけの社会的変化と技術的变化の増大をもたらすということを、認識することが重要である〔1%の成長率を続けるとき、X年後は、 $(1+0.01)^X \sim e^{0.01X}$ と考えることができる〕¹³⁾。

生産－消費イデオロギーの深い根は、現在のあらゆる産業国の中にたどっていくことができるが、それは豊富な西側の国々において最も明らかである。経済生活の内得手近に入手できる多大な精神的活力は、新たにいわゆる需要（so-called need）〔本当に必要なものか疑わしい需要〕を創出し、新たな顧客を彼らの物質的消費の増加におびき出すのに使われるのである。もし新しい需要が創出されなければ、経済的危機や失業といったことが、直ちに私たちを襲うであろう。あるいは、そのようにいわれるであろう。

人工的なテンポと人工的な「近代的」生活に帰せしめる不満と不安は、瞬きをする暇もないほどの速さで、貸借対照表上に型どおりに記入される。もし生産－消費イデオロギーに変化が生ずるとすれば、それは、その経済的機構にかなりの変化があって、初めて可能になる。今のところ、その機構は生命活動に対してねじ曲げられた姿勢を要求し、その姿勢を生み出しているようにも見える。このように十分油の注がれた機構のなかでは、多方面の経験的価値を指示するような価値基準の改定、すなわち、生活水準よりも生命活動の質を尊べといったことは、必ずや危険な提案のように響くに違いないであろう。

私たちは、良き生命活動のための諸目的がせっぱ詰まっていると考えられねばならない地点にまで、「進んで」きてしまっている。私たちは、物質的豊かさを破壊的に増大させるこ

とで、世界の小さな一部の、短期的安んじしか保証し得ないような体制の中に、複雑に巻き込まれている。その特権〔物質的豊かさを追い求める特権〕は地域別に留保されている。なぜなら、アフリカ、アジア、南米では、同様の豊かさの増大は志向されていないからである。しかし、もし同様の増大が志向されるならば、環境アルマゲドンの出現をはやめることになるであろう¹⁴⁾。

環境問題を記述し、それらの解決策を思いめぐらししている著者たちは、しばしばある指数関数的諸曲線に言及するが、それらはその危機的状况を実に上手に説明するであろう。一方容易ならざる大衆を懐柔したいと思う著者たち、また裕福な国の経済成長を更に倍増することを積極的に支持する著者たちは、まったくことなる曲線に言及するだろう（たとえば、Julian Simon の「資源に満ちた地球」、1984年を参照）。しかし、汚染を減らす新しい技術的進歩を表す曲線のように、生態学的に興味深い曲線というものは何といても指数関数的なものである。ところで、環境を支持する立法は、1970年代に指数関数的に増大していったが、そのような場合、更新努力を訴え続けることは、實際上あまり意味がないことではなかろうか。しかし、良い問い掛けというものは、別の問い掛けを受ける価値があるもので、もし訴えに対する積極的な反応が指数関数的に増加すれば、これは訴えをやめる根拠になるであろうか、ならないであろう。むしろ、万事行け、行けとなるであろう。そうではないのだろうか。指数関数的な姿の背景には、こうした反応の共鳴がある。

ところが、「環境危機はおそらく（努力しなくても）克服されるであろう」というような主張は、自己反ばくの類に属する。実際、周囲に集まる支持者が増えるほど、あるいはむしろ、それを真実と見なす人が多くなればなるほど〔反証したいと思わない人たちが増えれば〕、その主張が真実であるか否か明かされる可能性はますます低くなるからである〔楽観はすべきではない〕。

また、「（あなたや私が努力したとしても）、100年以内に、人類は環境の破局を経験するだろう」というような主張も、同じ自己反ばくの類に属する。周囲に集まる人が増えるほど、反証の機会はそのだけ大きくなるからである。つまりこの場合には、この主張は誤りであることが明らかになることこそ望ましいからである。私の結論としては、ますます多くの人たちが、可及的速やかにすう勢をしかるべく変更するように訴えるという必要があるということである。生態学者たちやその他の環境科学者たちも、私たちは依然として破局への道筋に立っていると指摘している。しかし、彼らは実際何が起こるのかをはっきりとは予言していない。彼らの主張は「もしも」ではじまっている。「もしも私たちが今のままの仕方生活を持続するならば、その時にはそうした結果になるだろう」ということである。

地上の生命条件の危機は、きっと、私たちに進歩と効率と合理的行動のための新しい規範をもった新しい経路を、選択させるに違いない。私たちの置かれている状況へのこのような積極的姿勢こそ Ecology、Community、and Lifestyle を書かせてきたものである。環境危機は、新たなルネッサンス（復興・再生）を生み出し得るものである。すなわち、この危機

は、文化的に集積された技術、〔生態系への〕より干渉の少ない体制の実現に対応した）経済的進歩、〔人工的〕制約のより少ない〔本来の〕生命体験、こういったものを高い水準で実現することで、人々が共存できる新しい社会形態をつくるように、私たちを導き得るのである¹⁵⁾。

四. 生態学知識の制限、無知ゆえの環境政策の結果

生態学的活動は、生態学や、そして最近では、保存生物学の調査結果に依存している。しかし、多くの者が大いに驚くことには、科学的結論はしばしば無知の主張である。要するに「生態系の中にもたらされる干渉〔破壊〕が、どのような長期的影響を生み出すかは分からない。それゆえ、しっかり定着した結論が導けないのである」といったあり様なのである。単一の小さな生態系でさえ科学者たちは、ほんとに稀にしか、それへの新しい科学的効果を確実に予言できないのである。

いわゆる生態学的な意味で、最後の審判のお告げとは、もし今すぐ効果の上がる確実に新しい諸施策がなされないなら、諸問題は防ぐことのできない破局的状態を迎えるであろうというものである。しかし、このような新施策がどこまでなされるかは、ほとんど、あるいはまったく分からない。たとえば、人口が破局的道筋にあるという事実は、破局は起きるであろうという結論に通じているとは限らない。その状況は臨界的なのである。なぜなら私たちは、その道筋が直ちに、そして根本的に、改められるかどうか分からないからである¹⁶⁾。

政治家たちは、そして他の者たちも、今や環境科学者の言葉によく注意を払っているが、科学自ら大変無知であると公言していることに雷に打たれたような思いでいるのである。無知の基盤上に推薦される政治的に鉄面皮な新しい政策を持っていることは、奇妙な感じである。しかし、私たちはその結果を知らないのである。私たちはその計画を進めるべきであろうか、それとも止めるべきであろうか。その重い検証は、環境をさん食している者たちと一緒にあって、休憩しているのである。

なぜ、その重い検証はさん食者たちと共に休んでいるのであろうか。それは、私たちが干渉〔破壊〕している生態系は一般にはある特殊な均衡状態にあるということである。そこには、混乱状態であるとか、そこから結果する予測不能で遥かに行き過ぎた変化の状態であるとするよりは、もっと多くのものを人類へ奉仕できる状態であると仮定する根拠がある。しかし、ある干渉というものは、それは大抵一部の人間のための近視眼的な利得をもくろんだものであるが、そうしたものは、ほとんどあるいはすべての生命体にとって有害である傾向があるということである。

生態系の研究は、私たちに自分たちの無知を気づかせてくれる。臨界的状況への注意をかん起した後で自分たちの知識を強調し、その欠如を埋めることができるかもしれない調査手順をほのめかす専門家たちと話し合った後の、政治家たちが示す最も自然な反応は、その問題は更なる情報が利用可能になるまで棚上げしようという提案なのである。たとえば、森林

の枯死を食い止めようとする提案は、何が木々を死に至らしめるのかについての更なる情報収集のために延期されることになる。生態学的な専門知識に耳を傾ける公務員や民間の役職者は、ある新しい正規のやり方、すなわち、知識の欠如の申し立てによって正当化される大胆な推奨やそのかし、それに急進的な保存手段というものに、慣れて行かなければならない¹⁷⁾。

註

- 1) Kevork Emin の言葉。
- 2) Arne Naess, Ecology, community and lifestyle, 1989, p 1 .
- 3) Arne Naess, op cit, p 1 .
- 4) Arne Naess, op cit, p 4 .
- 5) Arne Naess, op cit, p 4 .
- 6) Arne Naess, op cit, p 12.
- 7) Arne Naess, op cit, p 13.
- 8) Arne Naess, op cit, p 13.
- 9) Arne Naess, op cit, p 13.
- 10) Arne Naess, op cit, p 13.
- 11) Arne Naess, op cit, p 16.
- 12) Arne Naess, op cit, p 16.
- 13) Arne Naess, op cit, p 16.
- 14) Arne Naess, op cit, p 25.
- 15) Arne Naess, op cit, p 26.
- 16) Arne Naess, op cit, p 27.
- 17) Arne Naess, op cit, p 27.

全体として、Arne Naess, Ecology, community and lifestyle, 1989 に関する丸山博道研究資料を参考。

Ⅲ. 環境ビジネスと法

公害対策基本法 2 条 1 項は、公害について、「(・・・)『公害』とは、事業活動その他その他人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚濁、水質の汚濁(・・・) 土壌の汚濁、騒音、振動、地盤の低下(・・・) 及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることをいう」とし、被害の対象を人としている。

1955年代半ばから1965代半ばにかけて発生した四日市公害、富山イタイタイ病、熊本県水俣病、新潟水俣病に代表される産業公害は公害病患者を多数生み出し、当時大きな社会問題となった。この公害問題をもたらした大きな原因が1955年代後半からの高度経済成長期における急激な経済発展にあったといわれた。しかし、第1次、第2次オイル・ショックは世界的な経済不況をもたらし、公害問題への関心が次第に後退していく要因となった。1965年代の日本の公害問題について、1977年OECD環境委員会の調査報告によると、日本の公害防止政策は成功であったとした。その理由の一つとして、1958年「公共用水域の水質の保全に関する法律」および「工場排水等の規制に関する法律」、1962年「ばい煙の排出の規制等に関する法律」、1967年「公害対策基本法」が制定され、その基準により各地方自治体と企業とが公害防止協定を結んだことなどである¹⁾。

環境基本法は環境に関する分野の国の政策の基本方針を示したものであり、公害対策基本法を発展的に継承したものである。その基本法2条では、環境の範囲を、大気、水質、土壌とし、環境保全上の支障として、事業活動その他の活動に伴って生ずる大気汚染、水質汚濁、土壌の汚染としている。その環境に係わるビジネスはエコビジネスともいわれ、環境問題の解決ために貢献するような技術・商品に関するビジネスをいう。環境庁（文部環境省）の分類では、環境ビジネスとは、環境負荷を提言させる装置の提供（公害防止装置など）、環境への負荷の少ない製品の提供（低公害車など）、環境保全に資するサービスの提供（生ゴミ処理機、再生紙、廃プラスチック利用文具、無漂白コーヒーフィルターなど）、社会基盤の整備（地域冷暖房システムなど）などをいうとしている²⁾。この市場の世界的志向は、①資源循環型社会の構築、②自然環境の維持・保全と生態系の回復、③エコ監査制度への参加、④発展途上国の環境問題への対策の4つに集約されるであろう。その市場規模は、1995年4月、アメリカ政府は21世紀における環境技術政策の基本方針がまとめたが、その報告書（クリントン大統領が議長を務める国家科学技術会議が提出）は、「維持可能な未来への架け橋・国家環境技術戦略」と題し、環境ビジネスを強力にバックアップする内容となっている。これによると、アメリカのシェア可能な世界の環境問題の市場規模は、現在の約30兆円（1ドル100円程度）から21世紀初頭には約50兆円前後にまで拡大すると予測している。日本における環境ビジネス市場については、1994年、通産省（経済産業省）の「産業構造審議会地球環境部会」では、国内で現状の市場規模は約15兆円、2010年には年率4%の伸び率で計算すると、約35兆円に達するものと考えている³⁾。

註

1) 河野正男、「環境監査の展開」[特集] 環境保護の新展開、ジュリスト、1997、p 140、有斐閣。

2) 三和総合研究所編、「だれでもすぐわかる環境用語」環境ビジネス読本 第45巻29号、1997、pp 181～182、財界研究所。

3) 前掲雑誌、安藤眞「21世紀に日本の産業をリードする環境ビジネス」、環境ビジネス読本、p 39。

IV. おわりに

Naess は、人間性を自然と切り離すことができないものとしてとらえる（新存在論）考えの基礎を築いている。もしこのこと（存在論）が十分理解されるならば、私たちはもはや自然をみだりに傷つけることはできないであろう。それは私たち自身の不可欠な部分を傷つけることになるから。またそのことは、哲学的あるいは理論的な議論の産物ではなく、「それは第一に直感である」といっている¹⁾。

深層生態学の位置づけ

(1)地球上に、人間および他の生命が繁栄・繁茂していることに、固有の価値がある。他の生命形の価値は、それらが人間の狭い目的のために持ち得るかもしれない有益性とは独立である。

(2)生命形の豊かさと多様性は、それ自体として価値があり、人間と他の生命の繁栄・繁茂に貢献している³⁾。

(3)人間は、生命の維持に必要である場合を除いて、この豊かさと多様性を減じる権利を有しない〔生命圏の平等〕⁴⁾。

(4)現在の人間の自然への干渉はいき過ぎていて、その状況はますます悪くなっている〔自然・世界の gestalt が混乱させられる〕⁵⁾。

(5)人類の生命と文化の繁栄は、人口の実質的な減少と両立する。他の生命の繁茂は人口減少を要求している〔繁栄は人口の増大によって達成されると考えていた時代もあった〕⁶⁾。

(6)生命の条件をより良い方向に向けるための意味のある変化を要求する。これらは基本的な経済的・技術的・イデオロギーの構造に影響を与える⁷⁾。

(7)イデオロギーの変化とは、高い生活水準への固執より、むしろ主として生命活動の質（固有の価値状態に棲み込むこと）を正当に評価することへの変化である。そこには、大きいことと偉大であることの相違について深い知識が存在するであろう⁸⁾。

(8)上記の考えに同意する者は、直接・間接に必要な変化を引き起こす試みに参加する義務を有する⁹⁾。

上記(1)に関して、自分たちの関心を生物学的な狭い意味での生命形に制限していないことを強調するためには、私たちは「biosphere 生命圏」の代わりに、「ecoshere 生命圏」という用語を使用するのが良いかもしれない。「life 生命」という用語は、ここでは生物学者なら非一生物として分類するかもしれないもの、河川、風景、文化、生命系「生きている地球」へも言及するために、包括的・非一専門的な仕方で行われている。「川を生きられるようにせよ」といったスローガンは、この広義の使用が多くの文化においてごく普通に行われていることを説明している¹⁰⁾。

上記(2)に関して、動植物のいわゆる単純で下等な、すなわち原始的な種こそ、生命の豊かさと多様性に特に貢献している。彼らはそれ自体として価値を持っているのであり、いわゆ

る上等な、すなわち理性を備えた生命形への単なるステップ（踏み台）ではない。この原理は、生命そのものが進化を経た過程として、多様性と豊かさの増大を物語っているということの意味している。

何故多様性と豊かさについて語るのでしょうか。それは1000種の脊椎動物のそれぞれが生存可能な最小限度まで減少する程、人間が生態系を損なっていると思って見ると(2)は満たされない。豊かさ richness、ここではある人たちが「abundance 多量」と呼んだところのものに対して使われているが、それ〔豊かさ〕はすでに極端に減少させられてしまっている。豊かさの維持には、生息環境の維持と個体数（個体群の大きさ）の維持を計らなければならない。決して厳密な計数ということをいっているのではない。主要な点は、たとえ完全な多様性が管理されているとしても、地上の生命は極端に損なわれている可能性があるということである。

種について上でいわれていることは、また生息環境や生態系に対しても成立するが、それらは計数をすることに意味があるほど、種と高い相似性を示している〔環境や生態系そのものも、豊かで多様でなければならない〕¹¹⁾。

上記(3)に関して、この内容はおそらく強すぎるであろう。しかし、生態学的に無責任な人間の権利宣言が、いかに多くなされているかと、何について為すべき権利を有しないのか、その基準を告知することには意味がある。

「vital need 生きるに必要なもの」という用語は、曖昧で、その判断においてかなりの自由度を有している。気候やそれと関連する因子の相違は、住んでいる社会構造の相違とともに、考慮される必要がある。また、必要を充足する手段と、考慮されねばならない必要そのものとの相違ということもそうである。工業国の捕鯨士だからといって捕鯨をやめれば、その経済条件の下では失業の危機に見舞われる。捕鯨は彼らにとっては重要な手段である。しかし、高い生活水準の豊める国においては、捕鯨は生きるに必要なものではない〔富める国は捕鯨を禁止し、捕鯨士には経済的支援を為すべきかもしれない。富める国は、その不必要に高い生活水準を下げる余地があるのだから〕¹²⁾。

上記(4)に関して、加害の状況、環境の広域的状況についての現実的な調査については、IUCNの世界保全戦略（World Conservation Strategy 1980）を参照（Gerald BarneyのGlobal 2000 Report to the President of the United States (1980)）。

物質的に最も豊かな国々の人々は、もっと穏やかな夜を過ごすことで、自然界への過度な干渉を減ずべきであるのに、それを期待することができない。干渉を減らすということは、他の種を改造するように、生態系の改造は為すべきではないということではない。人間はこれまで地球を改造してきたし、これからもそうし続けるであろう。問題はこのような干渉と質と程度ということなのである。

未開の、あるいはほとんど未開自然域を保護したり拡張したりする闘争は、続けられるべきである（このような機能の一つは、種の形成の持続ということである。広い未開領域は、

動植物の進化的な種の形成を持続するために生命圏にとって必要なものとされている)。現在指定されている未開領域や鳥獣の保護は、大型の鳥類や哺乳類の種の形成を期待するには決して十分なものではない¹³⁾。

上記(5)に関して、人口の抑制、人口の安定化と減少化には、時間が掛かる。それゆえ暫定的な戦略が展開される必要がある。

しかし、これは決して現在の自己満足 (complacency) を容認するものではない。現状の極度の深刻さは、まずもって、もっとも広く認識されなければならない。長く待てば待つほど、必要とされる手段はそれだけ思い切ったもの、劇的なものとなる。根本的な変革がなされるまで、豊かさと多様性の実質的減少がきつと起こるはずである。その時、種の絶滅の割合は、地球の歴史上他のどの時期と比べても大きなものとなるであろう。

もっとも、もし現在数十億の人間が、自分たちの行動を生態論的に責任ある方向へ根本的に変革するなら、他の生命は繁茂・繁栄するだろうということは、大いにありうることである。しかし、経済や技術に十分根本的な変革が起こる可能性は、余りにも小さ過ぎるので、それは考慮に耐えないということが前提となっている¹⁴⁾。

上記(6)に関して、要請される施策の変更、産業国によって今日構想され実行されている経済成長は、要点(1)から(5)に矛盾する。

現在のイデオロギーは物に重きを置く傾向がある。なぜならそれらは不足していて、そして商品価値ないし市場価値を持っているからである。多くの関連する諸因子のうち、たった二つのこれらの因子に言及するのは、莫大な消費と浪費の威光のためである。経済成長は主として市場価値に関する成長を記録するものではない。それゆえ「自己決定を」、「地球共同体を大切に」、それに「広域的に考え、局所的に行動せよ」などは、依然として重要なスローガンとして残るものの、根本的な変革は、おそらく地域共同体の狭い利害に反する形で、あらゆる境界を横切ってますます拡大する広域的な行動を要求するであろう。

広域的行動を非一政府組織を通じて支援することは、次第に益々重要になってくる。これらの多くの組織は、草の根から草の根に、地域的に否定的な政府干渉を避けながら、行動することができるからである。

文化的多様性を実現するには、今日では高度の科学技術 (technology) を必要としている。その技術 (technology) とは、それぞれの文化の基本目標を引き上げるような諸々の手法 (techniques) のことである。したがって、いわゆる柔軟 (soft) で、仲介的 (intermediate) で、そして適正な技術 (appropriate) (technologies)こそ、この方向における手段になる¹⁵⁾。

上記(7)に関して、経済学者のなかには「生命の質」という用語を批評する向きもある。それは余りにも曖昧であると思われるためである。しかし、もっと綿密に調べてみると、彼らが曖昧と考えているものは、実際にはその用語の定量化できない性質である。しかし、ここで議論されているような、生命の質にとって、何が重要であるかを適切に定量化できる者はいないし、またそうする必要もないのである¹⁶⁾。

上記(8)に関して、優先順位について色々な意見を聞く余地が十分ある。たとえば、最初に為されるべきことは何であり、その次は何か、最も緊急であることは何か、高度に望ましいこととは対照的に、本当に必要なこととは何かといったことである。しかし、これらの問題における色々な意見が活気ある協同作業を排除してはならない。

深層生態学活動のほとんどの、あるいはすべての支持者に、今日共有されている基本的考え方を、このように試験的に定式化してみると、どのようなことが認識されるのであろうか。望まれるのは、これによって、多くの選択肢を有する活動空間内で、その活動を少しでも容易に局在化できるようにすることである。また、望まれるのは、これが孤立ではなく、多くの他の選別可能な活動とのより良い協同作業につながっていくようにすることである。それはまた、私たちに自分たちが何処に立脚しているかを明らかにしてくれることであろうし、最終的に、納得されるように「多様性 diversity」は高水準規範となる¹⁷⁾。

今日、私たちは草花の香り、木の香りを嗅ぎ心の安らぎを感じたり（アロマセラピーなど）、野山で野草や茸などを採取しそれを食したり、空気の澄んだきれいな夜空の星を眺めたり、きれいな川や海で魚や生き物を観察したり、木を焼いて炭をつくりそれで肉や魚を焼いたりすることで、喜びを感じ満足感を味わっている。私の子供の頃、1950年頃は毎日のように野山を駆けめぐり草や花を摘んだり、川や海で遊び魚を獲ったり、獲物を炭で焼いて食べたりしたものである。それは当然のように私たちの生活のなかで繰り返されていた。自然の破壊が進行する今日、私たちが無意識の意識として本能で感じる何か（自然界における人としての何か）を求め呼び覚まされているのではないのか。自然の本質を何か五感で感じようとしているのではなかろうか。このような時代、一層自然を尊敬し環境にやさしいビジネスのあり方を構築しなければならない。すなわち、環境ビジネスとは、大気・水・土壌などの生態系の再生、廃棄物の再資源化資源やエネルギーの確保、それに野生生物や森林保護を含む自然保護を図るために公害や環境事業などをビジネス化することにほかならないが、政府や自治体が行う公共事業とは違った環境への取り組みであるといえる。そして、環境ビジネスの拡大や定着が環境事業の維持を促進させ、持続可能な環境維持や保全に発展するだろう¹⁸⁾。そのために、憲法、環境基本法を主軸として、“球環境保全に対応するものとして”、特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（1988年）、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（1992年）など、“大気汚染に対するものとして”、大気汚染防止法（1968年）、自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量に関する特別措置法（1992年）、スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律（1990年）、悪臭防止法（1971年）など、“水質汚濁に対するものとして”水質汚濁防止法（1970年）、湖沼水質保全特別措置法（1984年）、瀬戸内海環境保全特別措置法（1973年）、海洋汚染及び海上災害に関する法律（1970年）、特定水道利水障害水源水域の水質の保全に関する特別措置法（1994年）など、“騒音・振動に対するものとして”、騒音規制法（1968年）、特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法（1978年）、振動規制法（1976年）など、“土壌汚染に対するものとして、

農用地の土壌の汚染防止等に関する法律（1970年）、農薬取締法（1948年）など、“廃棄物・再生資源の利用に対するものとして”、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（1970年）、産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律（1992年）、再生資源の利用の促進に関する法律（1991年）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（1995年）、浄化槽法（1983年）など、“化学物質に対するものとして”、自然環境保全法（1972年）、自然公園法（1957年）、鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律（1917年）、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（1982年）などを補完する環境ビジネスの発展が望まれる。

註

- 1) Arne Naess, Ecology, community and lifestyle, 1989, p 29.
- 2) Arne Naess, op cit, p 29.
- 3) Arne Naess, op cit, p 29.
- 4) Arne Naess, op cit, p 29.
- 5) Arne Naess, op cit, p 29.
- 6) Arne Naess, op cit, p 29.
- 7) Arne Naess, op cit, p 29.
- 8) Arne Naess, op cit, p 29.
- 9) Arne Naess, op cit, p 29.
- 10) Arne Naess, op cit, p 29.
- 11) Arne Naess, op cit, p 30.
- 12) Arne Naess, op cit, p 30.
- 13) Arne Naess, op cit, p 30.
- 14) Arne Naess, op cit, pp 30~31.
- 15) Arne Naess, op cit, p 31.
- 16) Arne Naess, op cit, p 31.
- 17) Arne Naess, op cit, p 31.

全体として、Arne Naess, Ecology, community and lifestyle, 1989 に関する丸山博道研究資料を参考。

- 18) 安藤眞「21世紀に日本の産業をリードする環境ビジネス」、環境ビジネス読本、第45巻29号、1997、p 38、財界研究所。